浜北医療生活協同組合無料・定額診療に関する規定の運用規則

1、減免の適否の基準

① 無料診療

無保険で生活困窮の状態にある場合、外国人、社会的援護を要する人、ホームレスの人、住所喪失の人、不安定就労者（ネットカフェ難民）、人身取引被害者、DV被害者に適応する。ただし無料診療を受けることができるのは、健康保険への加入か生活保護開始までの期間とする。

② 一部負担金の金額もしくは一部免除

生活保護基準を超える収入があっても、医療費の一部負担金を支払うことで、生計の維持に困難を生じる場合、生活保護が適用となるも、適用以前に一部負担金の支払いが困難と判断される場合には以下の基準とする。

一部負担金の全額免除の基準

一ヶ月の収入が生活保護基準の概ね120%以下は医療費の自己負担と全額免除とする。入院の場合は、高額療養費の自己負担額を上限に医療費・食費療養費の自己負担金及び病衣代を免除する。

一部負担金の一部免除の基準

一ヶ月の収入が生活保護基準の概ね140%以下は医療費の1割免除とする。入院の場合は、高額療養費の自己負担額を上限に医療費の1割、食事療養費の自己負担額及び病衣を免除する。ただし、後期高齢者自己負担額が1割の場合には医療費の自己負担金を全額免除とする。

2、手続きと報告

- ① 患者から申し出があった場合、または患者の生活困窮を職員が知った場合には直ちに医療ソーシャルワーカー（以下MSW）へ連絡する。
- ② MSWは面談を行い、公的社会福祉制度や社会資源の活用の可能性について検討した上で上記の基準に照らして適否を判断する。
- ③ 医療費の免除が必要と判断された場合、患者は無料・低額診療申請書に記入を行い、下記の書類を添付する。申請書類一式は病所管理部が保管を行う。更新申請時にも同様の書類一式を添付する。

※収入・所得を確認できるもの

- 給与所得者は申請月か申請前月の給与明細書の写し
- 年金受給者は年金送付通知書の写し
- 自営業者は確定申告書の写し
- 傷病手当金、障害年金の支給を受けている方は支給通知書の写し
- その他の場合には支給通知書又は明細がわかるもの

※支出を確認できるもの

- 借金返済に関するもの
- 水光熱費の明細書
- 家賃の明細書

- ④ MSW は面談報告書、無料・定額診療申請書、書類一式を添えて管理部に決済を求める。
- ⑤ 管理部の決済後、決済内容を MSW への連絡を行う。
- ⑥ MSW は維持課への連絡を行う。
- ⑦ 医事課は窓口未収金を診療減免費に振り替えるために必要な事務上の処理を行う。
- ⑧ 医事課は月次決済の際に、当該月の減免実績を総務課に報告する。
- ⑨ 総務課は適切な処理を行った上で、管理部へ報告する。

3、減免の期間

- ① 医療費の減免は、生計が成り立つまでの一時的な措置であり、申請を行った患者は公的社会福祉制度や社会資源の活用を行うため、MSWの援助のもと手続きを開始すること、本人においては必要な生活改善の努力を行わなければならない。
- ② 無料診療の期間は原則1ヶ月、最大3ヶ月とし、一部負担金の全額免除と一部免除については6ヶ月とする。
- ③ 無料診療3ヶ月を超える場合は、理由を明確とした上で期間を6ヶ月までに延長することができる。一部負担金の全額免除と一部免除については、経済状況に大きな変化がない場合に更新申請することができる。
- ④ 低額診療の期間は6ヶ月を限度とし、生活困窮の状況が継続して医療費の支払いが困難と判断される場合には更新・申請手続きを踏まえて管理部が判断する。

4、実施状況の把握

- ① 各病所では診療費減免の発生状況とその内容を把握し、収益と費用の推移を確認する。
- ② 件数、収益、費用については管理部が管理する。

以上

2011年4月1日制定